

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	19	-5	-26.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	4		4	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	2	1	1	100.0%
12 金属製品	6	4	2	50.0%
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具		2	-2	-100.0%
15 輸送機械製造	9	8	1	12.5%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	9 (1)	-6 - (1)	-66.7%
01 製造業小計	47	53 (1)	-6 - (1)	-11.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	20	20 (2)	- (2)	
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	4		
02 木造家屋建築	5	9	-4	-44.4%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	25	14	11	78.6%
02 建築工事	35	29	6	20.7%
03 その他の建設	16 (1)	15	1 (1)	6.7%
03 建設業小計	71 (1)	64 (2)	7 - (1)	10.9%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	33	27	6	22.2%
03 道路貨物運送	82	81	1	1.2%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	116	109	7	6.4%
01 陸上貨物	11	7	4	57.1%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	11	7	4	57.1%
01 農業	6	1	5	500.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	1	5	500.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	10	13	-3	-23.1%
02 小売業	104	96	8	8.3%
03 理美容業	1	3	-2	-66.7%
04 その他の商業	14	10	4	40.0%
08 商業	129	122	7	5.7%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	10	16	-6	-37.5%
12 教育研究	8	11	-3	-27.3%
01 医療保健業	135	300	-165	-55.0%
02 社会福祉施設	158	222	-64	-28.8%
03 その他の保健衛生	2	3	-1	-33.3%
13 保健衛生業	295	525	-230	-43.8%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	35	34	1	2.9%
03 その他の接客	12	10	2	20.0%
14 接客娯楽	47	45	2	4.4%
15 清掃・と畜	32	27	5	18.5%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	19	23	-4	-17.4%
17 その他の事業	19	23	-4	-17.4%
合計	796 (1)	1,004 (3)	-208 - (2)	-20.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。